

第 11 表 全世界平均 1 カ月間の消費支出額 (全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査は170市町村を抽出し、毎月調査している。なお、本表のうちイタリック体の数字は現物消費額を示し、それ以外は現物を含んでいない。又全国は人口5万人以上の都市の平均である。

項目	昭和 40 年						昭和 45 年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	51 832	62 998	58 948	53 415	51 112	53 959	79 531	92 431	95 733	88 308	86 679	90 805
食料費	19 738	23 091	21 370	20 444	21 254	20 186	27 092	31 387	31 863	29 435	32 525	30 410
主 食	4 352	4 160	4 236	4 705	4 968	4 126	4 576	4 423	4 495	4 850	5 359	4 750
その他の食料	15 386	18 931	17 071	15 739	16 286	16 087	22 516	26 964	27 368	24 585	27 166	25 660
住居費	5 157	6 331	5 740	5 690	5 240	6 533	8 418	10 090	9 908	9 676	9 136	9 623
光熱費	2 389	2 667	2 510	2 642	2 752	2 289	3 105	3 287	3 252	3 438	3 611	3 387
被服費	5 916	7 338	6 420	5 713	5 415	5 944	8 629	10 309	10 353	9 069	8 377	9 363
雑費	18 632	23 571	22 971	18 926	16 451	19 007	32 286	37 358	40 356	36 689	33 029	38 022
非消費支出総額	4 502	5 273	6 548	5 599	4 365	4 532	7 201	7 755	8 717	9 359	7 089	8 153
(内)勤労所得税	1 546	2 036	2 380	2 062	1 761	1 742	2 067	2 351	3 242	3 324	2 302	2 779
(内)その他の税	1 275	1 726	2 440	1 487	1 141	1 022	1 966	2 875	2 472	2 125	1 883	2 135
現物消費支出総額	2 779	3 831	2 960	2 768	2 168	2 497	4 458	5 807	5 720	5 200	5 080	4 975
世帯数	8 033	397	131	143	118	105	7 873	407	255	263	181	175
世帯人員(人)	4.24	4.36	4.30	4.30	4.15	3.97	3.98	3.98	4.07	3.93	4.06	3.92
有業人員(人)	1.66	1.68	1.71	1.77	1.73	1.51	1.64	1.57	1.69	1.71	1.70	1.50

資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 12 表 勤労者世帯年平均 1 カ月間の実収入・実支出額 (全国・東京都)

前表頭注参照のこと。但し、本表は勤労者世帯に限ったものである。

項目	昭和 40 年		昭和 45 年		項目	昭和40年平均		昭和45年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	96 096	113 297	172 694	186 132	支出総額	96 096	113 297	172 694	186 132
実収入	85 141	77 251	112 949	121 898	実支出	54 919	66 549	91 897	100 988
勤め先収入	60 739	71 284	105 468	111 910	消費支出	49 335	59 211	82 582	91 072
世帯主収入	54 111	66 198	94 632	105 819	食料費	17 858	21 029	26 606	29 496
(内)定期	42 787	52 578	70 212	79 132	主 食	4 141	3 832	4 407	4 120
(内)臨時	11 259	13 313	24 420	26 687	その他の食料	13 717	17 197	22 199	25 376
妻・その他の世帯員収入	6 628	5 086	10 836	6 091	住 居	5 258	6 295	9 273	10 632
事業・内職収入	1 478	2 046	3 198	5 384	(内)家賃・地代	1 397	2 475	2 541	4 674
その他実収入	2 924	3 921	4 282	4 603	(内)家具・什器	2 694	2 572	4 734	4 181
(内)財産収入	697	1 474	732	973	光熱費	2 237	2 572	3 030	3 077
(内)社会保障給付	396	287	659	259	被服費	5 699	6 632	8 812	9 541
実収入以外の収入	11 338	13 190	23 795	26 417	雑費	18 283	22 683	34 862	38 326
(内)貯金引出	6 973	9 548	16 980	21 012	(内)保健・衛生費	2 700	3 252	4 358	5 323
(内)月賦・掛買	2 827	2 209	2 497	3 489	(内)教育費	1 753	2 748	1 894	2 375
前月からの繰入金	19 617	22 856	35 950	37 818	(内)教養娯楽費	3 208	3 767	6 403	7 492
					(内)交際費	2 978	3 685	5 751	6 412
現物実収入総額	2 756	3 897	4 631	6 076	非消費支出	5 584	7 338	9 315	9 916
					(内)勤労所得税	1 959	3 208	2 989	3 717
					(内)その他の税	1 315	1 977	2 110	2 660
世帯数	3 495	237	5 197	253	翌月への繰越金	20 661	23 614	38 186	40 051
世帯人員(人)	4.13	4.13	3.90	3.84	現物実支出総額	2 756	3 897	4 631	6 076
有業人員(人)	1.53	1.53	1.55	1.48					

資料 総理府統計局「家計調査報告」

第 15 章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の動き

昭和45年の日本経済は、44年9月に景気の過熱防止を目的として行われた金融引締め政策の影響が、45年中ごろから生産の伸びの鈍化、在庫の増加、卸売物価の鎮静化などにあらわれ景気鎮静化が明瞭となった。

このような情勢のもとにおける45年の平均賃金の動きを毎月労働統計調査結果（大阪府分）からみると、常用労働者一人平均月間現金給与総額は、調査産業計で8万3,343円となり、対前年比は前年の上昇率（15.8%増）を上回る19.0%増と大幅な伸びを示した。

この大幅賃金上昇の要因は、労働力需給のひっ迫、物価上昇等を背景に、「きまって支給する給与」が大幅増加したことによるが、ちなみに現金給与総額を「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」にわけると、「きまって支給する給与」は6万1,552円で対前年比18.4%増と、44年の14.0%増を上回り、現金給与総額の上昇に大きく寄与している。一方、「特別に支払われた給与」は、企業収益の鈍化などを背景に前年の上昇率（21.4%増）を下回る21.0%増の2万1,791円となった。

「実質賃金」の動きをみると、消費者物価（総府統計局調べの大阪府分）が、対前年比9.1%（44年同5.5%増）と大幅な上昇を示したため、名目賃金の伸びにかかわらず実質賃金の対前年比は9.1%増（44年同9.7%増）と前年のそれを下回った。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

調査産業計について事業所規模別に賃金の動きを一人平均月間現金給与総額についてみると、規模500人以上が9万3,248円で対前年比19.5%増、規模100~499人が8万2,690円で対前年比19.5%増、規模30~99人が7万7,417円で対前年比19.6%増と各規模とも順調な伸びを示した。この結果規模500人以上を100とした賃金格差は、規模100~499人が88.7（44年88.7）、規模30~99人が83.0（44年82.8）となり、規模100~499人は横ばいで、規模30~99人は若干ではあるが格差縮小の傾向にある。

つぎに産業別平均賃金の動きをみると現金給与総額で最も伸び率の大きかった業種は「不動産業」の36.6%増で、ついで「建設業」の28.4%増、「製造業」の20.3%増、「運輸・通信業」の19.3%増、「電気・ガス・水道業」の16.7%増、「卸売業・小売業」の16.1%増の順に、いずれも前年を上回る堅調な伸びを示したが、「金融保険業」の8.7%増は44年の伸び（13.3%増）を下回った。なお支給額は「電気・ガス・水道業」が11万2,011円と最高で、「不動産業」が10万4,781円と続き、この二つの産業が初めて10万円台を記録した。

このように事業所規模別、産業別賃金に依然として格差をみることができ、近年の大幅な賃金上昇によって、わずかながらそれは縮小傾向をたどっている。

臨時給与の支給状況

45年の夏季・年末臨時給与（ボーナス）をみると、支給労働者数は夏季が全体の97.2%で前年より0.7ポイント減少、年末が99.3%で前年より0.4ポイント減少しており、景気の不振が影響したものと思われる。また支給額は夏季・年末とも前年の伸び率を下回った。とくに年末は前年が好景気を反映して高額だったため伸び率の減少は著しく、夏季臨時給与額の10万7,210円、対前年上昇率21.7%増（44年同23.2%増）にくらべ、その上昇率は17.6%増（44年同24.8%増）、金額は13万8,710円に終わった。

なお産業別では、夏季・年末とも「建設業」「不動産業」の伸びが顕著であり、逆に「卸売業・小売業」「金融保険業」は伸びなやんだ。

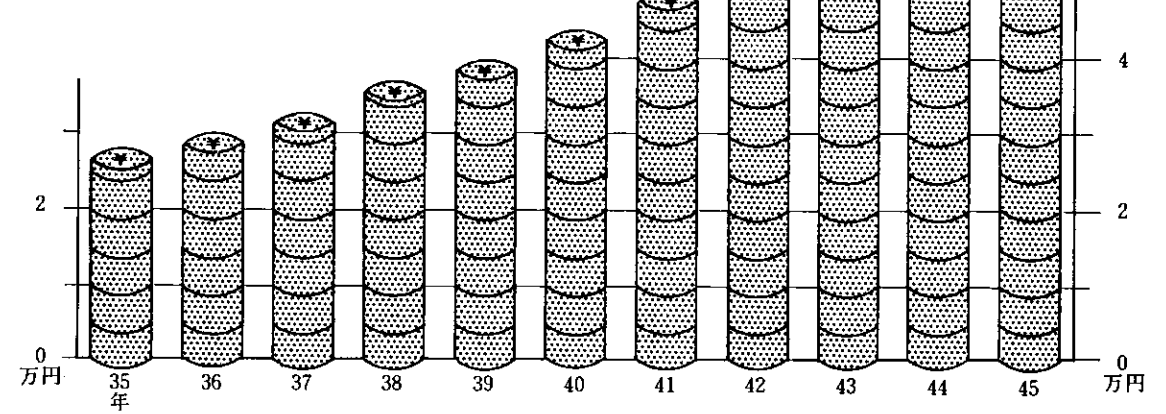
労働市場と雇用の動向

労働市場は経済の動きを反映して、年々までは44年に引き続き労働力需給のひっ迫を強めたが金融引締め措置により景気が鎮静化に転じた夏ごろから、求人減少、求職の漸増傾向があらわれ、これまでひっ迫の一途をたどっていた労働力需給面にやっとな緩和の傾向がみられるに至った。

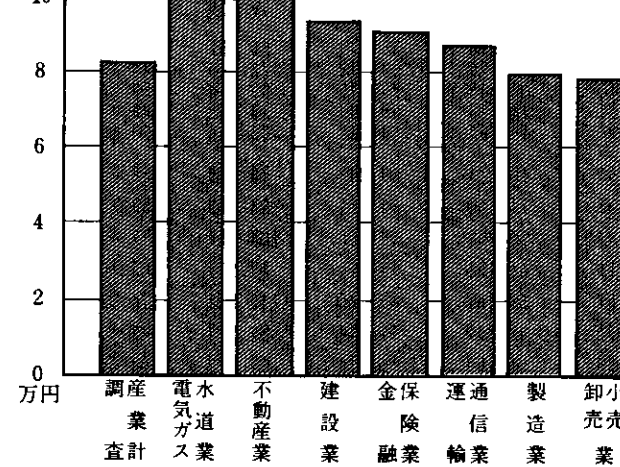
府下各職業安定所の職業紹介状況をまとめた統計をみると45年の新規求人数は4万8,634人で、これを前年と比較すれば4.1%の増加となっている。また40年を100とした指数では195.9と伸びを示しているが、43年から44年の26.1ポイント上昇に対して44年から45年の伸びは7.7ポイントにとどまり、求人需要は鈍化の傾向を示した。これに対して、新規求職者数は2万251人で、これを前年と比較すれば0.4%下回り、同じく40年を100とした場合81.7となり依然として減少基調となっているが、逐年減少割合はゆるやかになってきている。この結果、新規求人倍率（新規求人数/新規求職者数）は44年には2倍の壁をこえて2.3倍となったが45年は夏以降の景気鎮静化が大きく原因し、新規求人倍率は2.4倍と、ほぼ横ばいにとどまった。

最後に、毎月労働統計調査から雇用の動きをみると、常用雇用指数（40年平均=100）は112.3で、45年の伸び（対前年比1.4%増）は44年の伸び（同3.4%増）を下回った。これは金融引締め措置の影響や、日本万国博覧会の終了、あるいは進学率の上昇等の影響によるものと思われる。また、45年の入職・離職の状況を見ると、入職率は33.3%で前年を2.5ポイント上回り、離職率も32.2%で前年より2.1ポイントの上昇を示したが、42年以来入職超過が続いている。

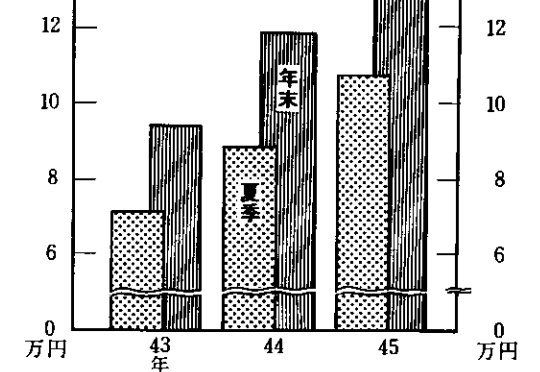
常用労働者1人当たりの平均賃金



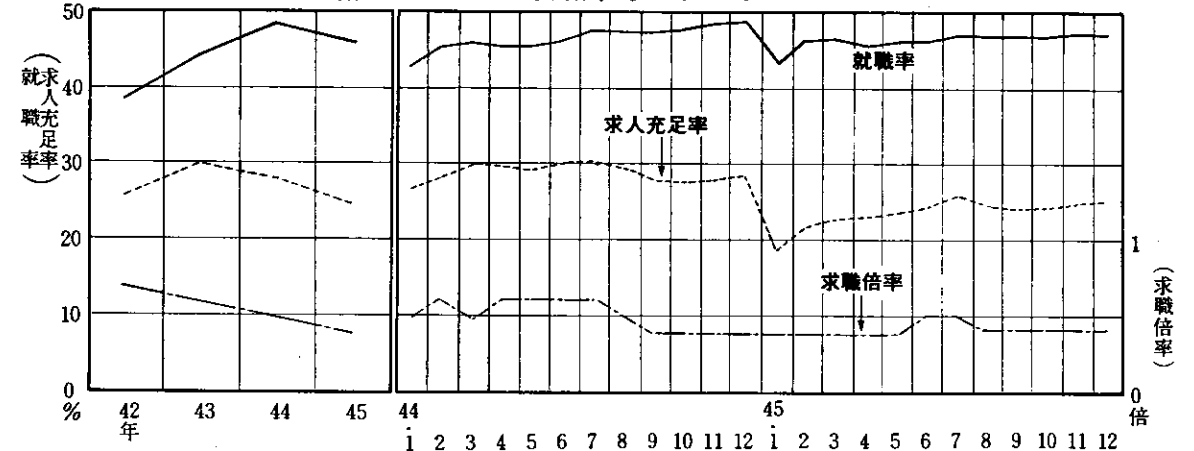
産業別平均賃金



ボーナスの支給状況



職業紹介による就職率等のうごき



第 1 表

産業別常用労働者の 1 人

本表は「毎月労働統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査している者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規制によって給与が算定されている者であるが、前2か月の各月に産業分類改訂を行なったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金指数

産 業 別	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭		
	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	47 911	52 769	60 411	69 936	83 343	56 927	57 044
建 設 業	49 707	56 421	62 730	72 530	93 693	61 019	67 611
製 造 業	44 440	48 862	56 865	66 483	80 482	53 233	54 967
食 料 品・た ば こ 製 造 業	38 249	39 824	46 893	54 672	67 055	44 903	47 125
織 維 工 業	33 538	36 891	43 250	50 291	68 963	47 368	49 340
衣 服 其 他 の 織 維 製 品 製 造 業	30 233	34 352	40 145	47 170	49 463	34 754	36 446
木 材 製 品 製 造 業	39 254	44 965	51 034	59 824	77 093	46 620	54 135
家 具、装 備 品 製 造 業	44 747	40 705	45 780	54 578	71 005	58 399	52 981
パ ル プ、紙、紙 加 工 品 製 造 業	40 269	45 320	50 126	60 903	79 790	55 963	52 039
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	56 915	63 160	71 298	80 320	94 992	73 321	64 541
化 学 工 業	53 455	59 248	67 956	79 239	91 905	55 245	56 766
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	55 243	62 642	73 862	84 178	95 742	61 404	62 736
ゴ ム 製 品 製 造 業	41 362	45 818	54 612	63 305	76 439	50 159	51 991
な め し か わ 同 製 品 毛 皮 製 造 業	42 006	43 214	53 372	60 976	63 125	44 323	47 783
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	44 660	48 599	56 784	65 898	83 163	57 197	61 459
鉄 鋼 製 造 業	54 321	61 983	71 734	84 109	100 055	68 527	71 630
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	49 744	55 648	64 708	75 759	93 637	62 371	65 474
金 属 製 品 製 造 業	45 717	50 011	58 271	67 339	86 754	53 556	57 768
一 般 機 械 器 具 製 造 業	47 433	53 119	62 698	73 179	84 281	55 164	58 233
電 気 機 械 器 具 製 造 業	39 407	43 738	51 776	60 573	72 029	44 303	45 939
輸 送 機 械 器 具 製 造 業	52 956	57 548	65 645	75 876	89 916	59 810	63 602
精 密 機 械 器 具 製 造 業	38 587	42 431	48 483	58 649	76 155	48 408	51 226
其 他 の 製 造 業	39 506	41 894	49 755	59 583	66 594	50 830	48 504
卸 売 業、小 売 業	46 861	52 565	60 141	69 249	78 999	58 128	53 717
金 融、保 険 業	59 482	62 336	74 160	84 031	91 283	59 134	56 042
不 動 産 業	49 398	45 644	50 907	59 068	104 781	77 624	75 375
運 輸 通 信 業	57 099	61 216	66 482	75 969	87 921	63 807	61 674
電 気、ガ ス、水 道 業	72 004	78 557	88 762	98 965	112 011	74 294	77 336
(サービ) 修 理 業	41 549	46 875	48 342	59 214	62 527	43 679	44 861
(ス業) 医 療 業	56 190	51 519	56 990	66 216	82 823	64 469	55 498
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	56 612	62 689	71 718	82 681	97 977	66 493	66 742
建 設 業	52 616	59 773	66 808	77 429	100 887	65 317	72 894
製 造 業	53 401	59 395	68 911	80 089	96 738	63 741	65 641
卸 売 業、小 売 業	58 491	65 670	74 593	85 209	95 820	69 464	64 243
金 融、保 険 業	82 036	83 606	101 101	115 477	128 069	82 111	77 679
不 動 産 業	62 522	61 374	66 206	76 407	119 067	88 188	85 300
運 輸 通 信 業	59 876	64 214	69 982	79 869	91 716	66 628	64 256
電 気、ガ ス、水 道 業	75 554	82 091	93 057	103 771	116 258	77 167	80 520
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	27 617	31 259	35 805	41 226	48 048	33 560	33 317
建 設 業	26 508	29 478	32 405	38 308	48 950	32 268	34 136
製 造 業	24 600	27 168	31 816	37 139	44 298	29 561	30 865
卸 売 業、小 売 業	28 195	33 440	38 270	43 650	50 841	39 293	36 269
金 融、保 険 業	37 860	41 892	46 766	52 369	54 252	35 911	33 991
不 動 産 業	25 885	25 704	29 581	32 446	54 139	39 726	39 231
運 輸 通 信 業	39 271	42 677	46 245	51 791	58 439	42 054	41 249
電 気、ガ ス、水 道 業	41 446	46 870	52 245	57 377	72 942	48 601	48 596

平均月間現金給与総額

し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われてそれぞれ18日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等も含む。なお、本調査は昭和42年45年各1月に標本設計の変更および昭和43年1月によられた。なお、産業分類の改訂にともない、製造業「食料品」の中に「たばこ」が併合された。

和	45 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
60 168	61 028	64 750	104 087	114 624	79 039	66 842	67 616	69 099	198 886			
65 556	69 378	74 756	122 062	113 328	90 888	74 624	74 456	79 249	231 390			
55 347	56 909	62 481	93 367	120 233	81 267	63 893	63 375	67 190	193 520			
49 068	47 315	48 720	81 545	96 715	59 223	55 484	57 218	57 342	160 005			
48 590	50 170	49 809	94 154	89 920	66 552	56 116	54 780	57 117	163 640			
39 974	39 066	42 519	48 250	66 839	47 662	39 784	41 155	41 290	115 812			
53 762	58 808	64 106	67 601	133 353	80 462	61 957	60 887	62 669	180 754			
51 896	54 171	59 237	63 767	96 542	75 852	59 453	59 373	57 328	163 055			
53 069	56 453	64 714	77 850	118 687	82 872	68 758	64 734	86 309	176 031			
69 262	71 473	80 708	126 432	120 897	81 676	73 383	75 990	75 548	226 670			
62 329	59 470	62 261	112 264	168 288	73 215	70 093	64 824	67 112	250 996			
63 007	65 383	95 679	90 717	92 350	161 123	67 105	71 934	87 055	230 415			
53 512	54 998	65 390	85 026	126 174	71 604	60 047	60 375	59 995	177 993			
47 365	52 913	50 739	49 359	91 234	76 757	47 963	49 649	49 797	149 622			
68 378	63 535	63 266	115 338	118 246	71 862	63 627	63 877	65 991	185 175			
68 578	75 109	81 453	131 310	138 890	94 616	81 598	81 054	91 499	216 390			
64 619	65 588	73 652	105 044	126 607	116 610	74 432	74 083	73 787	221 381			
55 059	59 288	71 559	108 762	111 434	104 760	71 091	69 989	73 530	204 253			
57 056	59 609	67 114	85 717	130 178	92 379	68 098	67 709	67 900	201 611			
46 667	47 799	55 577	77 840	117 922	77 053	53 942	54 114	63 207	180 017			
62 599	64 069	70 693	90 246	148 322	95 108	71 259	73 126	75 927	204 228			
51 359	55 104	55 143	61 183	125 054	91 680	57 661	58 565	69 322	189 156			
46 188	51 105	52 628	79 857	93 674	56 950	52 984	53 867	54 973	157 570			
55 401	61 873	64 093	94 699	109 702	73 866	63 339	64 788	63 913	184 466			
74 813	61 511	65 490	166 582	101 206	68 666	72 715	67 001	65 930	236 296			
100 262	78 597	77 273	159 050	101 470	85 983	79 311	76 962	78 216	267 250			
71 363	67 468	66 428	107 953	110 212	75 711	74 074	83 261	78 272	194 824			
97 427	91 437	80 857	216 907	88 011	82 043	88 068	83 947	85 985	277 822			
43 698	50 974	50 465	82 269	82 232	53 523	51 518	55 482	52 444	139 178			
67 300	68 250	62 423	92 498	100 598	67 161	62 409	66 170	63 577	221 125			
70 477	71 339	75 938	124 056	135 125	92 889	78 436	79 389	80 953	233 884			
70 680	74 812	81 045	132 956	121 166	97 665	81 127	79 948	85 267	247 764			
66 334	68 153	75 232	113 923	144 567	97 901	76 460	76 170	80 686	232 047			
65 625	73 926	75 832	117 065	137 277	88 719	77 513	75 617	75 617	228 281			
106 615	82 317	92 414	247 394	135 821	93 467	100 760	90 561	91 135	336 555			
117 306	90 527	87 036	184 264	113 174	96 502	89 875	86 010	86 069	304 556			
74 283	70 570	69 471	112 509	115 592	79 448	77 614	86 953	81 277	201 993			
100 965	94 657	83 853	225 309	91 199	85 372	91 503	87 262	89 496	287 788			
34 972	36 344	38 131	56 691	65 754	45 703	38 781	39 351	40 359	113 617			
32 633	35 683	37 477	56 498	67 269	50 324	36 560	37 746	40 116	126 691			
30 884	32 109	34 606	48 275	65 960	43 949	35 434	35 205	37 104	107 629			
37 776	41 661	44 016	57 229	63 975	49 044	41 829	43 961	44 646	110 390			
42 515	41 102	39 441	86 733	65 831	43 865	44 596	43 290	40 125	133 624			
41 750	40 545	44 697	71 312	65 063	49 122	40 181	42 687	47 418	127 937			
48 615	43 695	43 301	73 705	71 663	47 213	46 601	52 863	53 296	137 011			
65 313	61 908	53 186	139 398	58 732	51 228	56 174	53 445	53 683	185 044			

第2表

産業別常用労働者の1人平均月

第1表注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働者によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されたもの比較を行なう場合は第10表の賃金指数によらるべし。

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業) and rows for years (昭和41年, 昭和42年, 昭和43年, 昭和44年) and months (平均, 1月, 2月). Values represent average monthly earnings in yen.

間「きまって支給する給与」額

働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭注のように基本設計の変更などが含まれているので時系列的

Table showing monthly wages for 1965 (昭和45年) from March to December. Columns include 和 (Total), 45 (Year), and months 3 through 12. Values represent monthly earnings in yen.

第3表

産業別、管理、事務および技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、監督に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with 10 columns: Industry, Average (昭和41-44), and Monthly (1-2). Rows include Manufacturing (建設), Food (食品), Textiles (繊維), etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、および作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 10 columns: Industry, Average (昭和41-44), and Monthly (1-2). Rows include Manufacturing (建設), Food (食品), Textiles (繊維), etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職

Table with 12 columns: Year (昭和45), and Monthly (3-12). Rows include Manufacturing (建設), Food (食品), Textiles (繊維), etc.

平均月間現金給与総額

びその業務に従事する労働者のことであるが「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および

Table with 12 columns: Year (昭和45), and Monthly (3-12). Rows include Manufacturing (建設), Food (食品), Textiles (繊維), etc.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

産 業 別	規 模 別	昭和				昭和44年		
		41年 平 均	42年 平 均	43年 平 均	44年 平 均	1 月	2 月	平 均
調 査 産 業 計	500人以上	53 699	59 389	67 348	78 002	93 248	61 598	60 377
	100人~499人	47 997	51 874	59 984	69 180	82 690	57 052	56 597
	30人~99人	43 609	48 776	55 652	64 607	77 417	53 674	55 292
建 設 業	500人以上	56 708	58 859	67 278	75 942	93 047	63 141	65 680
	100人~499人	47 319	56 205	62 074	72 939	93 673	60 093	70 910
	30人~99人	45 456	54 689	59 213	68 263	94 015	60 488	65 806
製 造 業	500人以上	50 541	56 680	65 244	75 870	90 469	58 544	58 399
	100人~499人	43 911	42 259	55 365	64 265	80 838	51 725	54 252
	30人~99人	39 561	43 881	50 837	59 182	70 686	49 938	52 567
卸 売 業、小 売 業	500人以上	54 414	61 090	70 738	84 763	102 054	65 460	62 154
	100人~499人	46 032	53 459	60 944	68 385	72 565	60 517	50 845
	30人~99人	45 101	48 526	55 472	64 345	76 761	54 010	53 369
金 融 保 険 業	500人以上	65 741	73 685	82 686	92 318	104 993	68 692	64 504
	100人~499人	60 732	60 796	76 436	83 660	93 779	58 629	56 134
	30人~99人	56 343	59 271	69 380	81 340	85 509	56 784	53 581
不 動 産 業	500人以上	x	x	x	x	x	x	x
	100人~499人	36 837	40 333	44 401	50 851	101 761	76 472	83 474
	30人~99人	57 403	46 168	52 172	64 526	101 498	63 933	69 786
運 輸 通 信 業	500人以上	60 601	65 831	68 411	76 586	92 899	68 576	62 931
	100人~499人	61 194	61 352	67 741	78 418	87 878	64 393	60 994
	30人~99人	48 423	58 006	63 663	72 508	84 424	59 351	61 961
電 気、ガ ス、水 道 業	500人以上	81 800	81 651	90 627	99 200	113 438	76 288	76 122
	100人~499人	68 099	79 764	90 430	101 523	112 385	73 508	74 012
	30人~99人	65 939	64 005	74 437	83 195	109 816	74 078	86 589

資 料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

産 業 別	規 模 別	昭和				昭和44年		
		41年 平 均	42年 平 均	43年 平 均	44年 平 均	1 月	2 月	平 均
調 査 産 業 計	500人以上	39 611	43 537	48 877	55 767	65 565	59 287	60 241
	100人~499人	36 724	39 864	45 196	51 358	61 389	53 624	56 164
	30人~99人	35 375	39 032	43 584	49 723	59 042	52 074	55 025
建 設 業	500人以上	43 031	46 585	53 625	59 004	67 189	62 969	65 643
	100人~499人	38 862	44 469	46 483	56 145	71 066	60 093	68 245
	30人~99人	40 662	46 128	51 011	57 233	69 865	57 253	65 514
製 造 業	500人以上	37 753	41 909	47 440	54 461	64 008	56 262	58 341
	100人~499人	33 881	36 226	41 624	48 120	59 282	50 648	54 104
	30人~99人	32 911	36 312	40 967	47 049	55 227	47 585	52 460
卸 売 業、小 売 業	500人以上	38 937	42 920	48 283	56 053	67 539	63 142	61 455
	100人~499人	34 963	39 566	44 249	49 082	54 528	48 793	50 247
	30人~99人	35 711	37 382	41 979	47 238	58 490	53 441	53 219
金 融 保 険 業	500人以上	43 112	49 111	54 815	61 882	68 862	63 883	64 412
	100人~499人	41 539	43 967	51 344	55 873	61 633	58 178	56 040
	30人~99人	40 062	43 702	48 965	55 442	59 422	56 194	53 286
不 動 産 業	500人以上	x	x	x	x	x	x	x
	100人~499人	28 898	31 752	35 214	39 782	80 240	76 472	83 474
	30人~99人	43 371	34 589	39 840	51 572	74 821	63 598	69 096
運 輸 通 信 業	500人以上	44 866	48 666	51 891	57 496	68 179	66 412	62 831
	100人~499人	46 300	47 553	51 901	61 233	68 860	60 597	60 922
	30人~99人	40 239	46 448	50 434	58 061	65 963	59 306	61 882
電 気、ガ ス、水 道 業	500人以上	57 780	59 411	65 702	72 515	82 767	76 288	76 122
	100人~499人	50 666	59 823	65 078	72 880	79 886	73 299	72 180
	30人~99人	48 995	47 165	53 135	59 605	74 838	67 373	69 394

資 料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

和	45 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平 均	
62 933	63 667	70 717	119 694	136 206	86 362	70 923	75 352	76 161	234 981			
61 707	60 719	64 168	99 138	117 160	76 863	68 336	66 652	69 557	194 325			
56 742	59 572	61 312	98 673	97 513	76 355	62 561	63 482	63 932	179 901			
64 345	64 927	69 860	114 161	121 520	98 678	69 367	70 946	70 494	243 369			
66 285	71 862	81 251	88 203	149 690	81 093	80 463	76 471	85 203	212 552			
65 652	69 857	71 919	157 536	74 669	95 067	72 322	74 683	78 911	241 265			
58 391	59 941	68 282	114 084	142 042	86 440	68 016	69 157	74 711	227 618			
55 235	56 489	62 640	91 289	123 972	80 661	64 673	63 367	67 361	198 399			
52 672	54 515	56 770	75 966	95 491	77 048	59 148	57 971	59 935	155 975			
64 779	75 621	85 305	116 948	156 044	88 906	76 413	86 854	85 645	260 514			
51 495	56 448	57 849	84 110	97 837	69 674	61 313	57 991	57 800	164 905			
55 529	61 761	62 136	95 773	104 051	72 274	60 741	63 121	61 904	176 462			
75 847	67 006	79 512	195 591	126 551	71 034	81 927	73 427	81 446	274 381			
97 625	63 427	60 449	165 292	109 557	67 855	77 991	66 776	63 936	237 675			
58 802	58 584	64 669	158 767	87 804	68 511	66 337	65 265	62 879	224 122			
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			
104 412	82 689	78 842	146 007	96 078	77 240	76 385	70 371	85 023	244 137			
95 512	74 060	77 409	166 231	108 493	85 294	80 365	76 574	76 033	244 282			
78 981	68 391	64 947	120 016	98 165	79 850	75 980	99 543	74 956	222 456			
73 546	67 482	67 540	109 028	112 221	74 781	76 345	80 556	82 827	185 825			
62 126	66 778	65 651	97 543	117 131	74 258	69 007	76 076	73 237	189 964			
84 765	79 448	83 770	244 062	85 473	82 548	95 506	89 377	89 136	274 764			
94 307	101 344	81 444	216 718	94 805	83 400	90 486	84 971	88 203	265 425			
118 182	80 115	76 541	190 438	74 462	78 299	74 859	76 017	77 442	310 809			

平均月間「きまって支給する給与」額

和	45 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平 均	
59 750	61 301	64 457	66 922	67 786	67 884	69 121	69 775	69 985	70 268			
55 886	59 261	60 644	63 116	63 912	63 316	64 163	64 683	65 815	66 078			
55 021	57 967	58 666	60 443	60 098	59 402	61 395	62 095	62 844	63 672			
63 196	64 151	66 453	65 850	68 112	67 719	69 265	69 679	70 454	72 777			
66 285	71 398	69 650	69 722	69 696	69 296	76 795	76 471	78 229	76 910			
65 387	69 517	70 290	70 109	69 247	70 193	72 247	74 683	77 506	76 432			
57 916	59 624	63 335	66 473	66 936	66 535	67 843	68 233	68 338	68 264			
53 116	55 858	59 001	62 451	62 402	61 683	62 676	62 820	63 797	62 833			
51 394	53 896	54 144	56 784	56 616	55 122	57 818	57 888	58 893	60 123			
61 296	61 754	66 729	67 985	70 053	71 420	71 257	70 906	72 312	72 163			
51 129	53 856	54 522	56 157	56 888	56 488	55 259	56 718	56 500	57 776			
52 291	58 762	59 576	59 854	59 090	59 114	60 092	60 990	60 620	61 826			
64 652	65 522	68 326	71 800	68 939	70 994	70 931	71 718	70 875	74 291			
55 801	62 144	59 100	61 866	63 910	62 802	61 044	65 510	63 304	69 902			
54 996	57 419	59 362	59 934	61 062	59 712	62 777	63 068	62 395	62 855			
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			
83 289	82 689	78 427	82 136	79 613	71 489	76 385	70 371	85 023	93 512			
76 535	72 958	74 849	77 552	69 311	77 953	79 288	75 888	75 492	85 336			
62 407	65 170	63 976	66 145	67 917	69 018	70 890	7					

第1表

産業別常用労働者の夏季・年末

第1表頭注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から賞与、夏季年末手
ら集計している。対前年比は昭和42年、45年の各1月に標本抽出替えがあったので、ギャップを修正して算出した。

Table with columns for industry (産業別), temporary wage (臨時給与), and ratio to total wage (支給事業所の全事業所に対する割合). Rows include various manufacturing and service industries.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第2表

産業および規模別常用労働者の夏季

第5表および第7表頭注参照のこと。

Table with columns for industry and scale (規模), temporary wage, and ratio to total wage. Rows are categorized by industry and scale (e.g., 30-99 people, 100-499 people).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

臨時給与の支給額および支給率

当等の一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については11、12月および翌年1月分の調査票か

Table showing temporary wage amounts and rates by industry and scale. Columns include '臨時給与支給額' and '臨時給与の定期給与に対する割合'.

・年末臨時給与の支給額および支給率

Table showing end-of-year temporary wage amounts and rates by industry and scale. Columns include '臨時給与支給額' and '臨時給与の定期給与に対する割合'.

第9表

産業別賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月動労統計調査」は昭和42年、45年の各1月に標本設計の変更、調本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和40年平均=100とし、実質賃金指数の算出は、名

(1) 実質賃

産業別	昭和41年平均	昭和42年平均	昭和43年平均	昭和44年平均	昭和		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	105.3	112.8	123.2	135.2	147.5	104.7	104.0
建設業	104.1	111.1	118.2	129.9	153.0	103.5	113.7
製造業	105.6	113.2	125.2	139.1	153.3	105.4	107.8
卸売業、小売業	105.2	101.5	122.8	133.2	141.7	108.3	99.2
金融、保険業	104.2	107.3	121.7	130.7	130.2	87.6	82.3
不動産業	99.8	107.0	126.3	153.0	191.6	147.5	141.9
運輸業	104.6	111.4	117.8	126.0	137.9	104.0	99.6
電気、ガス、水道業	102.7	108.3	115.2	120.2	128.6	88.7	91.4

(2) 名目賃

産業別	昭和41年平均	昭和42年平均	昭和43年平均	昭和44年平均	昭和		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	111.0	123.3	141.3	163.6	194.7	133.0	133.3
建設業	109.7	121.4	135.6	157.2	201.9	131.5	145.7
製造業	111.3	123.7	143.6	168.3	202.4	133.8	138.2
食品・たばこ製造業	106.6	116.7	134.4	157.4	190.9	127.8	134.1
繊維工業	107.4	118.6	144.7	174.8	217.2	149.2	155.4
衣服その他の繊維製品製造業	107.2	122.6	137.4	154.5	180.4	126.8	132.9
木材、木製品製造業	110.8	119.2	134.9	157.8	204.6	123.7	143.6
家具、装飾品製造業	109.1	105.8	122.3	149.8	181.8	149.5	135.6
パルプ、紙、紙加工品製造業	113.2	119.6	131.5	158.9	211.1	148.1	137.7
出版、印刷、関連産業	112.0	121.2	135.6	151.4	183.1	141.3	124.4
化学工業	109.8	125.4	142.4	164.6	195.0	117.2	120.4
石油製品、石炭製品製造業	110.2	121.3	140.3	156.9	187.2	120.1	122.7
ゴム製品製造業	106.1	121.0	144.9	168.7	201.4	132.2	137.0
なめしかわ同製品毛皮製造業	111.7	121.9	142.6	153.6	183.0	128.5	138.5
窯業、土石製品製造業	110.4	116.8	140.2	167.0	197.1	135.6	145.7
鉄鋼製品製造業	113.0	131.0	152.4	179.5	211.0	144.5	151.0
非鉄金属製品製造業	113.1	130.0	151.9	181.9	212.2	141.4	148.4
金製品製造業	116.8	124.3	146.8	171.9	214.2	132.2	142.6
一般機械器具製造業	113.4	129.5	151.1	173.8	207.3	135.7	143.3
電気機械器具製造業	116.6	128.2	151.5	176.9	211.2	130.0	134.7
輸送用機械器具製造業	108.2	121.6	134.8	157.7	181.4	120.6	128.3
精密機械器具製造業	108.9	129.4	149.7	183.5	230.6	146.6	155.1
その他の製造業	115.8	117.9	140.1	167.7	187.7	143.2	136.7
卸売業、小売業	110.9	124.0	140.9	161.2	187.1	137.6	127.2
金融、保険業	109.8	117.3	139.6	158.1	171.8	111.3	105.5
不動産業	105.2	116.9	144.9	185.1	252.9	187.3	181.9
運輸業	110.2	121.8	135.1	152.5	182.0	132.1	127.7
電気、ガス、水道業	108.2	118.4	132.1	145.5	169.8	112.6	117.2

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

金指数 (常用労働者現金給与総額)

調査業所の抽出替えを行なったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、目録金指数+消費者物価指数(大阪府分)×100である。

金指数

和	45年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
108.9	108.5	116.1	187.7	203.8	140.9	115.5	115.5	118.1	339.7			
109.5	113.8	123.6	203.0	185.9	149.4	118.9	117.3	124.9	364.5			
107.8	108.9	120.6	181.2	290.1	155.8	118.9	116.4	123.6	255.7			
101.6	111.5	116.5	173.0	197.7	133.4	110.9	112.1	110.7	319.3			
109.1	88.1	94.6	242.0	145.0	98.6	101.3	92.2	90.8	325.2			
187.5	144.4	143.1	296.1	186.4	158.3	141.6	135.7	138.1	471.5			
114.4	106.3	105.5	172.5	173.7	119.5	113.4	126.0	118.5	294.8			
114.4	105.5	94.1	253.7	101.5	94.9	98.7	93.1	95.3	307.9			

金指数

和	45年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
140.6	142.6	151.3	243.2	267.8	184.7	156.2	158.0	161.5	464.7			
141.3	149.5	161.1	263.1	244.3	195.9	160.8	160.5	170.8	498.7			
139.2	143.1	157.1	234.8	302.3	204.3	160.7	159.3	168.9	486.6			
139.7	134.7	138.7	232.1	275.3	168.6	157.9	162.9	163.2	455.4			
153.0	158.0	156.8	296.5	283.2	209.6	176.7	172.5	179.9	515.3			
145.8	142.5	155.1	176.0	243.8	173.8	145.1	150.1	150.6	422.4			
142.7	156.0	170.1	179.4	353.8	213.5	164.4	161.6	166.3	479.6			
132.9	138.7	151.7	163.3	247.2	194.2	152.2	152.0	146.8	417.5			
140.4	149.4	171.2	206.0	314.0	219.3	181.9	171.3	228.4	465.8			
133.5	137.8	155.6	243.7	233.1	157.5	141.5	146.5	145.6	437.0			
132.2	126.2	132.1	238.2	357.0	155.3	148.7	137.5	142.4	532.5			
123.2	127.8	187.1	177.4	180.6	315.0	131.2	140.7	170.2	450.5			
141.0	144.9	172.3	224.1	332.5	188.7	158.2	159.1	158.1	469.1			
137.3	153.4	147.1	143.1	264.4	222.5	139.0	143.9	144.3	433.7			
162.1	150.6	150.0	273.4	280.3	170.4	150.8	151.4	156.4	439.0			
144.6	158.4	171.8	276.9	292.9	199.5	172.1	170.9	192.9	456.3			
146.5	148.7	166.9	238.1	286.9	264.3	168.7	167.9	167.2	501.7			
136.0	146.4	176.7	268.6	275.2	258.7	175.6	172.8	181.6	504.3			
140.4	146.6	165.1	210.9	321.7	227.3	167.5	166.6	167.0	496.0			
136.9	140.2	163.0	228.2	345.8	226.0	158.2	158.7	185.4	527.9			
126.3	129.2	142.6	182.0	299.2	191.8	143.7	147.5	153.2	412.0			
155.5	166.9	167.0	185.3	378.7	277.6	174.6	177.4	209.9	572.9			
130.2	144.0	148.3	225.0	264.0	160.5	149.3	151.8	154.9	444.0			
131.2	146.5	151.8	224.2	259.8	174.9	150.0	153.4	151.3	436.8			
140.8	115.8	123.3	313.6	190.5	129.3	136.9	126.1	124.1	444.9			
242.0	189.7	186.5	383.8	244.9	207.5	191.4	185.7	188.8	645.0			
147.7	139.7	137.5	223.5	228.2	156.7	153.3	172.4	162.0	403.3			
147.7	138.6	122.6	328.8	133.4	124.4	133.5	127.3	130.3	421.2			

第10表

産業別賃

第2表および第9表頭注参照のこと。

(1) 実質賃

産業別	昭和41年 平均	昭和42年 平均	昭和43年 平均	昭和44年 平均	昭和		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	104.3	111.8	119.9	129.5	140.5	129.2	133.4
建設業	103.9	110.5	117.8	126.6	140.5	125.1	138.1
製造業	104.5	112.9	122.1	133.7	145.1	130.4	137.9
卸売業、小売業	103.9	109.8	116.7	123.6	136.2	128.9	128.1
金融、保険業	103.9	108.4	117.2	124.0	123.5	120.9	115.3
不動産業	98.5	105.6	125.5	152.7	183.9	174.6	183.8
運輸業	103.5	110.4	118.2	126.0	136.1	128.1	127.2
電気、ガス、水道業	101.6	109.4	113.0	118.0	124.1	118.0	116.6

(2) 名目賃

産業別	昭和41年 平均	昭和42年 平均	昭和43年 平均	昭和44年 平均	昭和		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	109.9	122.2	137.5	156.7	185.5	164.1	171.0
建設業	109.5	120.8	135.1	153.2	185.4	158.9	177.0
製造業	110.1	123.4	140.1	161.8	191.5	165.6	176.8
食料品・たばこ製造業	107.0	114.5	127.8	148.6	175.0	157.4	165.8
繊維工業	108.1	119.8	142.0	170.5	205.3	180.5	193.9
衣服その他の繊維製品製造業	106.0	117.5	129.1	142.9	170.0	151.7	158.9
木材、木製品製造業	111.4	118.7	131.0	150.3	188.6	149.2	173.9
家具、装飾品製造業	105.5	107.2	123.1	150.7	179.2	153.7	171.7
パルプ、紙、紙加工品製造業	108.8	123.7	136.5	160.6	201.3	170.5	176.6
出版、印刷、同関連産業	109.6	117.0	128.5	143.5	172.4	150.4	156.7
化学工業	111.0	124.4	139.4	157.6	181.6	162.6	167.3
石油製品、石炭製品製造業	107.7	118.1	136.6	153.5	176.5	158.9	163.3
ゴム製品製造業	106.1	121.9	138.1	162.6	191.9	166.7	172.8
なめしかわ同製品毛皮製造業	110.6	127.8	150.8	162.0	169.9	154.9	167.0
窯業、土石製品製造業	109.9	122.2	145.7	171.2	193.2	175.9	189.2
窯業、土石製品製造業	111.5	129.3	148.5	170.5	197.7	171.5	185.3
鉄鋼製品製造業	110.8	124.7	143.9	168.6	195.9	175.6	184.3
非金属製品製造業	112.2	127.6	144.4	168.4	204.4	167.6	180.9
一般機械器具製造業	112.1	127.3	144.2	161.7	194.9	161.3	178.8
電気機械器具製造業	110.3	125.6	145.9	170.4	202.2	173.6	181.9
輸送用機械器具製造業	111.1	123.3	133.7	152.5	176.3	153.1	164.0
精密機械器具製造業	108.1	118.3	134.9	156.4	198.1	172.3	183.6
その他の製造業	110.7	122.3	140.5	164.0	185.4	165.1	177.0
卸売業、小売業	109.5	120.0	133.9	149.6	179.8	163.7	164.2
金融、保険業	109.5	118.5	134.4	150.0	163.0	153.5	147.8
不動産業	103.8	115.4	144.0	184.8	242.7	221.7	235.6
運輸業	109.1	120.7	135.6	152.4	179.6	162.7	163.1
電気、ガス、水道業	107.1	119.6	129.6	142.8	163.8	149.9	149.5
(サービス業) 修理業	114.0	116.2	113.9	124.7	160.0	141.9	145.8
(サービス業) 医療業	106.6	113.9	126.3	145.7	173.9	152.3	159.0
調査産業計 {500人以上	110.7	123.8	138.9	158.8	185.9	168.1	170.8
{100人~499人	108.1	121.9	138.7	158.4	187.5	163.8	171.6
{30人~99人	111.3	121.8	137.3	157.7	184.0	162.3	171.5
製造業 {500人以上	111.3	125.4	140.6	161.6	189.5	166.6	172.7
{100人~499人	109.0	122.0	141.1	164.1	199.1	170.1	181.7
{30人~99人	109.8	122.4	138.6	159.9	185.6	159.9	176.3

金指数 (常用労働者「きまって支給する給与」)

金指数		昭和45年												
和		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
調査産業計	131.9	136.0	140.8	146.7	145.5	144.9	143.5	143.1	144.8	145.8				
建設業	134.3	139.5	141.2	141.6	140.0	140.6	144.1	144.2	148.1	147.4				
製造業	134.9	138.3	145.4	153.8	151.8	150.0	149.4	148.1	150.0	149.9				
卸売業、小売業	130.3	134.5	139.0	141.9	140.5	141.0	136.6	137.1	137.0	139.1				
金融、保険業	116.2	121.4	123.2	127.5	127.4	126.2	124.1	126.2	123.8	129.6				
不動産業	191.5	186.5	182.8	190.7	180.4	181.7	183.0	176.0	179.1	196.6				
運輸業	125.9	131.4	132.8	139.0	141.1	141.2	138.5	139.5	142.9	144.2				
電気、ガス、水道業	118.1	121.0	125.4	124.8	125.5	127.8	127.7	125.1	127.1	131.0				

金指数

金指数		昭和45年												
和		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
調査産業計	170.3	178.7	183.4	190.1	191.2	189.9	194.0	195.8	197.8	199.5				
建設業	173.4	183.3	184.0	183.5	184.0	184.3	194.8	197.3	202.5	201.6				
製造業	174.1	181.7	189.4	199.3	199.5	196.7	202.0	202.6	205.0	205.0				
食料品・たばこ製造業	164.4	161.9	167.6	175.8	177.1	178.7	181.3	188.8	190.7	190.5				
繊維工業	190.9	196.6	193.8	204.8	211.8	212.3	220.4	214.6	224.5	219.5				
衣服その他の繊維製品製造業	168.3	168.8	163.4	165.3	169.9	170.6	173.6	179.7	180.3	189.5				
木材、木製品製造業	168.9	184.4	198.6	202.8	197.4	191.9	197.6	195.1	201.3	202.1				
家具、装飾品製造業	166.8	175.6	183.8	178.5	180.0	179.4	192.7	192.4	185.8	190.1				
パルプ、紙、紙加工品製造業	177.9	190.4	199.2	205.9	201.3	216.9	221.8	217.0	219.3	218.8				
出版、印刷、同関連産業	160.2	169.3	173.9	178.7	176.9	172.9	178.0	180.0	183.1	188.7				
化学工業	167.0	174.1	177.7	185.2	190.0	189.1	191.2	192.3	192.3	191.9				
石油製品、石炭製品製造業	163.8	170.0	183.3	181.6	182.0	164.3	164.4	186.5	200.4	199.1				
ゴム製品製造業	177.9	182.9	201.4	208.3	197.0	195.3	199.1	200.8	199.6	201.0				
なめしかわ同製品毛皮製造業	165.6	185.0	177.4	172.5	168.4	160.7	167.7	173.6	170.7	175.2				
窯業、土石製品製造業	186.2	193.3	187.0	201.6	199.1	195.7	194.1	196.6	202.9	196.7				
窯業、土石製品製造業	177.5	192.8	200.0	205.7	208.0	204.6	211.1	206.5	205.2	204.3				
鉄鋼製品製造業	181.2	181.3	191.0	205.4	202.3	199.3	208.0	208.6	207.5	206.2				
非金属製品製造業	171.2	184.3	208.6	219.9	222.5	213.1	217.8	220.0	226.5	220.5				
一般機械器具製造業	174.3	182.7	195.8	207.7	202.5	199.0	206.8	207.7	208.5	213.3				
電気機械器具製造業	182.7	187.9	204.5	217.6	213.4	211.3	213.3	214.5	212.8	212.8				
輸送用機械器具製造業	162.6	166.4	169.7	186.2	187.6	178.7	185.2	186.2	187.5	188.5				
精密機械器具製造業	182.9	194.1	193.1	206.0	205.2	203.3	204.8	209.9	211.3	210.6				
その他の製造業	168.6	185.7	179.5	188.5	187.9	182.1	191.2	196.5	200.6	202.0				
卸売業、小売業	168.2	176.7	181.1	183.9	184.6	184.9	184.7	187.5	187.3	190.3				
金融、保険業	150.0	159.5	160.5	165.2	167.4	165.4	167.8	172.6	169.2	177.3				
不動産業	247.2	245.1	238.2	247.1	237.0	238.2	247.4	240.7	244.8	268.9				
運輸業	162.6	172.6	173.0	180.2	185.4	185.1	187.3	190.8	195.4	197.3				
電気、ガス、水道業	152.5	159.0	163.4	161.8	164.9	167.5	172.7	171.1	173.7	179.2				
(サービス業) 修理業	142.0	163.6	158.4	160.7	164.3	164.6	167.2	170.3	167.8	173.1				
(サービス業) 医療業	155.0	179.4	177.5	178.1	178.3	176.6	178.9	182.2	182.3	186.7				
調査産業計 {500人以上	169.4	173.8	182.7	189.7	199.2	192.4	196.0	197.8	198.4	199.2				
{100人~499人	170.7	181.0	185.3	192.8	195.2	193.4	196.0	197.6	201.1	201.9				
{30人~99人	171.5	180.7	182.9	188.4	187.3	185.2	191.4	193.6	195.3	198.5				
製造業 {500人以上	171.5	176.5	187.5	196.8	198.2	197.0	200.8	202.0	202.3	202.1				
{100人~499人	178.4	187.6	198.1	209.7	209.6	207.2	210.5	211.0	214.3	211.0				
{30人~99人	172.7	181.1	182.0	190.8	190.3	185.3	194.3	194.5	197.9	202.1				

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手持時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

産 業 別	昭 和				平 均		
	昭和41年 平 均	昭和42年 平 均	昭和43年 平 均	昭和44年 平 均	1 月	2 月	3 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	192.5	192.4	192.5	189.8	187.5	167.0	190.4
建設業	219.0	214.5	221.0	214.5	209.8	184.3	213.3
製造業	193.3	195.2	194.7	191.6	188.4	161.3	195.7
小売業	185.7	180.6	182.4	180.4	182.0	167.4	181.1
金融業	170.0	167.3	170.8	168.2	165.6	157.6	159.6
保険業	179.6	182.5	182.4	185.5	180.4	163.1	174.9
運輸業	198.1	202.8	198.8	197.9	191.0	182.8	187.0
通信業	175.2	175.0	176.7	173.8	177.2	164.7	164.5
電気、ガス、水道業							

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和42年、45年の各1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なった

産 業 別	昭 和				平 均		
	昭和41年 平 均	昭和42年 平 均	昭和43年 平 均	昭和44年 平 均	1 月	2 月	3 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	1 392 625	1 511 060	1 506 715	1 521 157	1 636 295	1 601 134	1 599 090
建設業	87 320	97 490	91 247	95 781	127 980	127 790	129 672
製造業	776 253	804 593	813 998	817 087	840 497	823 773	822 690
小売業	264 062	301 586	303 607	310 465	327 067	314 548	312 804
金融業	77 030	96 447	94 396	94 452	102 565	98 888	98 480
保険業	5 652	8 249	8 512	8 822	8 861	8 618	8 680
運輸業	166 176	186 016	178 532	178 063	210 411	209 240	208 432
通信業	16 052	16 114	15 907	15 971	18 657	17 976	18 029
電気、ガス、水道業							

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

産業別月末常

産 業 別 雇

第13表

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は42年、45年の各1月の標本設計の変更・昭和43年1月産業分類改訂にともなう新旧両

産 業 別	昭 和				平 均		
	昭和41年 平 均	昭和42年 平 均	昭和43年 平 均	昭和44年 平 均	1 月	2 月	3 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	101.2	104.2	107.2	110.8	112.3	109.9	109.7
建設業	107.6	123.1	143.6	166.4	168.9	168.7	171.2
製造業	98.5	99.1	101.3	102.8	102.9	100.8	100.7
食品・たばこ製造業	105.3	108.0	105.9	106.6	93.3	95.5	95.4
繊維工業	97.8	92.8	90.0	87.1	83.5	82.9	82.7
衣服その他の繊維製品製造業	97.5	98.8	98.3	95.1	95.5	90.7	90.4
木材、木製品製造業	110.1	118.3	124.2	126.0	129.6	133.1	130.7
家具、装具製造業	91.8	88.9	93.6	98.2	98.0	95.0	95.3
印刷、紙加工業	99.6	97.5	95.8	92.3	90.1	89.5	88.4
出版、印刷、同関連産業	97.5	97.6	100.5	101.8	103.6	101.9	101.3
化学工業	97.2	96.7	101.5	99.3	105.3	99.2	98.9
石油製品製造業	108.2	140.8	195.8	228.5	127.5	125.6	126.3
ゴム製品製造業	83.9	78.1	70.5	64.0	64.5	64.0	64.8
なめしかわ同製品毛皮製造業	81.3	106.4	143.6	172.8	91.7	91.5	91.1
窯業、土石製品製造業	99.4	99.6	98.4	96.3	98.3	96.7	97.7
鉄業、金属製品製造業	94.7	94.6	98.4	98.6	96.5	96.1	96.0
非金属製品製造業	103.3	107.6	111.4	114.7	118.0	114.6	114.0
鉄鋼製品製造業	95.0	94.3	95.6	95.4	90.7	90.7	91.2
一般機械器具製造業	96.6	97.4	106.9	115.3	120.1	117.8	118.2
電気機械器具製造業	101.2	105.3	115.8	126.3	133.0	127.6	126.7
輸送機械器具製造業	103.8	107.9	101.2	97.4	94.6	94.6	94.0
精密機械器具製造業	98.2	108.4	120.3	132.8	137.8	134.6	133.9
その他の製造業	102.9	105.5	108.9	113.3	121.5	115.6	117.2
卸売業、小売業	104.6	107.3	108.7	111.9	115.9	111.5	110.9
金融業	109.6	117.0	116.6	118.8	123.2	118.8	118.3
保険業	108.4	112.5	115.9	120.0	121.0	117.6	118.5
運輸業	101.4	107.1	111.0	116.9	119.4	118.8	118.3
通信業	99.5	106.1	109.7	115.2	119.7	115.3	115.7
電気、ガス、水道業	85.4	84.1	94.4	95.0	92.6	90.3	88.9
(サービス業)	107.8	120.0	133.2	139.6	141.0	138.9	137.7

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手持時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

和	45 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
184.4	194.0	182.5	196.5	192.9	184.4	188.9	188.3	189.8	191.3			
208.4	216.4	203.5	212.1	213.0	206.7	214.2	212.0	215.6	218.4			
183.9	196.3	181.9	200.9	192.8	181.9	191.0	188.7	194.9	191.2			
178.8	187.4	178.9	189.4	188.6	184.0	181.1	181.6	179.5	186.5			
167.1	171.9	162.9	171.5	173.6	162.9	164.2	168.3	156.1	172.1			
175.5	188.8	182.3	189.7	187.4	181.9	178.5	183.5	176.1	183.5			
188.7	193.0	187.8	194.8	198.7	193.0	190.9	193.7	188.7	193.4			
179.9	184.8	175.2	183.7	187.0	174.0	174.7	185.8	168.9	183.5			

用 労 働 者 数

ため新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

和	45 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
1 619 688	1 662 813	1 659 482	1 653 972	1 647 981	1 633 841	1 633 095	1 640 148	1 645 314	1 639 186			
129 146	132 335	130 145	126 970	125 866	123 873	126 162	125 441	128 857	129 507			
831 937	857 004	853 630	850 160	847 206	839 754	835 645	843 178	842 327	838 660			
323 660	331 542	333 482	334 752	332 232	328 972	327 777	327 529	329 943	327 561			
99 666	104 478	104 768	104 677	104 067	102 724	103 863	103 547	102 955	102 669			
8 952	9 230	9 215	9 022	8 922	8 781	8 884	8 745	8 695	8 583			
208 200	209 269	209 252	209 424	210 643	210 290	211 524	212 410	213 279	212 970			
17 840	18 677	18 747	18 702	18 783	18 985	18 999	19 057	19 042	19 041			

用 指 数 (常用労働者)

調査結果の差を補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としてある。

和	45 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
111.1	114.1	113.9	113.5	113.1	112.1	112.1	112.5	112.9	112.5			
170.5	174.7	171.8	167.6	166.1	163.5	166.5	165.6	170.1	170.9			
101.8	104.9	104.5	104.0	103.7	102.8	102.3	103.2	103.1	102.6			
98.4	99.3	97.4	96.1	94.5	90.0	91.3	87.9	87.8	86.7			
83.5	86.3	85.9	85.0	83.5	82.8	82.6	81.9	82.5	82.2			
95.1	101.7	100.2	100.2	99.8	97.3	94.1	93.6	93.6	89.7			
124.3	130.1	127.7	129.0	130.0	129.7	130.7	128.7	130.7	130.2			
97.9	98.9	99.6	100.2	99.0	97.9	98.1	97.9	98.1	97.7			
90.5	90.3	90.5	89.9	90.8	90.2	90.3	91.1	90.2	89.3			
101.8	104.7	103.9	104.0	104.0	104.4	104.5	104.3	104.1	103.9			
100.1	104.8	104.5	104.2	103.9	102.8	103.3	114.7	114.5	113.8			
128.1	130.7	128.6	128.2	128.3	126.2	125.1	126.7	127.8	128.8			
65.9	66.9	66.0	65.0	64.5	64.3	63.3	62.8	63.2	63.2			
94.2	95.2	95.3	95.4	67.8	97.6	93.6	92.5	92.6	93.7			
96.3	97.7	98.9	101.1	99.2	99.0	98.7	98.0	98.5	98.0			
96.3	96.5	96.9	96.2	98.0	97.4	97.6	97.5	95.0	94.6			
116.8	121.7	121.3	120.5	120.3	118.8	118.0	117.5	116.4	116.2			
91.4	92.4	91.7	91.3	91.1	90.3	89.5	88.7	90.1	90.1			
118.9	122.0	121.4	120.9	121.1	119.9	119.2	119.1	121.1	121.2			
129.2	135.6	135.7	134.8	134.0	134.8	133.9	136.6	133.7	133.1			
94.4	96.6	95.9	95.7	95.7	94.7	93.6	93.2	93.4	93.1			
135.5	142.2	142.9	143.1	138.8	137.5	137.4	136.0	136.1	136.0			
118.5	124.3	125.1	125.0	125.4	123.1	122.7	121.5	119.8	120.1			
114.7	117.5	118.2	118.6	117.8	116.6	116.2	116.1	116.9	123.3			
119.7	125.5	125.8	125.7	125.0	123.4	124.8	124.4	123.7	117.2			
122.2	126.0	125.8	123.2	121.8	119.9	121.3	119.4	118.7	117.2			
118.2	118.8	118.8	118.9	119.6	119.4	120.1	120.6	121.1	120.9		</	

産業別1人1日

第14表

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1か月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 8 columns: Industry, 昭41, 昭42, 昭43, 昭44, and monthly averages for 昭45. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, and Transportation.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

産業別賃

第15表

前表頭注参照のこと。ただしこの「賃金指数」は昭和42年、45年の各1月の標準設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果の差を補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としている。

Table with 8 columns: Industry, 昭41, 昭42, 昭43, 昭44, and monthly averages for 昭45. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, and Transportation.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

産業別月間

第16表

第1表および第6表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は昭和42年、45年の各1月に標準設計の変更、調査事業所の抽出替え

Table with 8 columns: Industry, 昭41, 昭42, 昭43, 昭44, and monthly averages for 昭45. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, and Transportation.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

産業別雇

第17表

前表頭注参照のこと。この「雇用指数」は昭和42年、45年の各1月の標準設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果

Table with 8 columns: Industry, 昭41, 昭42, 昭43, 昭44, and monthly averages for 昭45. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, and Transportation.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

平均現金給与額(日雇労働者等)

Table with 13 columns: 和, 45, 年, and months 3-12. Rows show monthly cash wage data for various industries.

金指数(日雇労働者等)

果の差を補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としている。

Table with 13 columns: 和, 45, 年, and months 3-12. Rows show monthly index data for various industries.

推計延人員(日雇労働者等)

を行なったため新旧両調査結果の間には若干の差がある。したがって時系列的比較を行なう場合は第17表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: 和, 45, 年, and months 3-12. Rows show monthly estimated employment data for various industries.

用指数(日雇労働者等)

果の差を補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としている。

Table with 13 columns: 和, 45, 年, and months 3-12. Rows show monthly index data for various industries.

第18表

産業別、月間入職

第1表項注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分

年 月	入 職 率																		
	調査産業計	建設業	製造業	主 要 製 造 業										卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業	運輸業 通信業	電気・ガス・水道業	
				食品	繊維	衣服	出版印刷	化学	鉄鋼	金属製品	機械	電気機器	輸送用機器						
昭和41年	2.3	4.2	2.2	3.9	2.3	2.5	1.9	1.7	1.6	2.1	1.7	2.8	1.9	2.5	2.8	1.7	1.8	1.4	
42	2.7	3.3	2.7	4.5	2.9	3.1	1.9	1.8	2.2	2.8	2.2	2.6	2.5	3.0	3.1	3.4	1.9	1.7	
43	2.7	3.7	2.6	4.0	2.7	2.6	1.8	2.1	2.2	2.9	1.9	2.8	2.2	3.1	2.6	4.3	1.9	1.1	
44	2.6	3.6	2.4	3.9	2.6	2.6	2.0	1.9	1.9	2.5	2.0	2.8	1.9	2.9	2.9	4.4	2.0	1.0	
昭和45年	2.8	4.3	2.4	3.7	2.9	3.2	2.0	2.0	1.8	1.8	2.0	3.2	1.9	3.2	3.2	4.9	2.3	1.5	
1月	1.9	2.9	1.8	1.6	2.3	2.1	1.3	1.2	2.4	2.4	1.5	2.2	1.2	2.0	1.6	3.2	1.7	0.7	
2	2.7	4.6	2.3	3.3	2.4	2.4	2.0	1.5	1.7	2.0	2.4	2.3	1.8	3.2	2.4	7.3	2.5	1.0	
3	4.7	4.6	3.9	7.5	4.6	9.1	2.7	3.1	2.5	3.2	2.7	4.7	2.5	7.9	4.9	8.3	3.1	0.8	
4	6.6	9.8	6.2	8.4	7.3	9.6	6.2	7.3	2.8	3.0	5.6	8.1	5.2	6.5	9.2	9.5	4.8	6.1	
5	2.7	4.4	2.2	3.3	2.3	2.2	1.3	1.7	3.0	1.7	1.5	2.3	1.9	3.5	3.8	4.5	1.9	1.4	
6	2.1	2.5	1.8	2.8	1.8	2.5	1.4	1.6	1.3	1.6	1.1	2.3	1.1	2.7	2.3	3.3	1.8	1.0	
7	2.0	3.5	1.7	1.6	2.0	1.6	1.6	1.2	1.6	1.2	1.5	1.8	1.7	2.0	2.0	2.6	2.1	1.3	
8	2.1	3.5	1.9	2.0	2.1	1.7	2.0	1.0	1.4	1.0	1.3	3.7	1.2	2.1	2.2	4.3	2.0	1.4	
9	2.4	4.4	2.1	4.5	3.1	1.7	1.9	1.1	2.0	1.1	1.7	2.2	1.4	2.2	3.9	5.5	2.1	0.9	
10	2.2	2.5	2.2	3.7	2.4	2.7	1.4	1.6	1.3	0.7	1.8	4.7	1.3	2.5	2.6	3.0	1.8	1.8	
11	2.3	5.3	1.9	3.7	2.4	2.3	1.0	1.4	1.2	2.6	1.2	2.1	1.6	2.7	1.9	4.0	1.6	0.7	
12	1.6	3.6	1.3	1.8	2.3	0.7	0.7	1.0	0.6	1.1	1.3	1.4	1.3	1.6	1.9	3.4	1.6	0.6	

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

第19表

一般・日雇、求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味し、その求職数、求人数職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いている。求職倍率=求職総数÷求人総数、就職率=就職数÷求職総数、求人充足率=求職総数÷求人総数

年 月 中	一 般									
	求 職 数		求 人 数		充 足 数	就 職 数	求 職 倍 率	就 職 率	求 人 充 足 率	
	総 数	新 規	総 数	新 規						
昭和41年平均	69 808	24 379	68 162	30 505	9 483	8 380	1.0	34.4	31.1	
42	58 562	21 462	89 296	38 274	10 007	8 346	0.7	38.9	26.1	
43	57 556	21 167	99 043	40 248	12 011	9 432	0.6	44.6	29.8	
44	55 079	20 323	114 242	46 721	13 170	9 906	0.5	48.7	28.2	
昭和45年平均	52 142	20 251	125 899	48 634	12 125	9 426	0.4	46.5	24.9	
1月	46 042	19 499	127 977	59 863	11 284	8 433	0.4	43.2	18.8	
2	49 408	20 387	134 348	52 073	12 648	9 780	0.4	45.7	21.4	
3	52 662	22 848	144 225	53 107	13 256	10 714	0.4	46.1	22.5	
4	51 369	22 206	124 087	47 313	11 374	9 662	0.4	45.4	22.9	
5	53 312	20 389	120 683	44 496	11 608	9 526	0.4	45.7	23.4	
6	53 945	19 585	113 365	41 698	11 686	9 299	0.5	46.0	24.1	
7	56 817	23 524	109 998	41 366	14 034	11 786	0.5	46.6	25.3	
8	52 310	19 567	122 891	57 551	11 203	9 293	0.4	46.7	24.4	
9	55 695	21 950	137 781	59 329	12 237	9 820	0.4	46.5	23.9	
10	55 655	21 063	140 196	53 042	12 851	9 384	0.4	46.3	24.0	
11	50 937	16 279	128 677	39 402	13 073	8 216	0.4	46.6	24.6	
12	47 548	15 712	106 562	34 373	10 245	7 193	0.4	46.5	24.9	

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率および離職率

比のことである。

調 査 産 業 計	離 職 率																		
	建設業	製造業	主 要 製 造 業										卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業	運輸業 通信業	電気・ガス・水道業		
			食品	繊維	衣服	出版印刷	化学	鉄鋼	金属製品	機械	電気機器	輸送用機器							
2.4	3.4	2.4	4.2	3.2	2.9	1.8	1.9	1.7	2.2	2.3	2.4	1.6	2.5	2.4	2.1	1.9	1.3		
2.6	3.0	2.5	4.3	3.2	2.8	1.7	1.7	1.8	2.6	2.0	2.5	2.2	3.0	3.0	3.4	1.9	1.5		
2.6	3.2	2.5	4.1	2.8	2.9	1.7	2.1	1.8	2.6	1.6	2.4	2.0	3.0	2.7	3.7	2.0	1.1		
2.5	3.5	2.4	4.0	3.1	2.8	2.0	1.7	1.8	2.9	1.7	2.5	1.8	2.6	2.9	4.0	2.0	1.0		
2.7	4.3	2.5	4.6	3.1	3.3	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9	2.7	2.1	2.9	2.9	4.9	2.1	1.0		
2.6	4.6	2.7	3.4	3.5	2.5	2.0	2.1	1.6	3.2	2.0	3.3	2.5	2.6	2.2	4.3	1.7	1.0		
2.8	3.1	2.5	3.4	2.6	2.8	2.6	1.8	1.8	1.5	2.1	3.0	2.6	3.5	2.8	7.2	2.7	0.7		
3.4	5.0	2.8	4.4	3.7	3.8	2.3	1.8	2.2	3.0	2.1	2.7	2.1	4.5	3.7	5.1	3.2	1.9		
3.9	7.3	3.2	7.5	3.9	2.7	3.0	2.6	2.7	1.9	3.1	3.1	2.8	4.0	4.3	6.0	4.3	1.4		
2.9	6.1	2.5	5.2	2.8	3.7	2.0	2.1	2.6	2.5	2.0	2.3	2.5	2.9	3.5	4.0	1.9	1.0		
2.4	4.9	2.2	4.2	2.9	2.4	1.3	1.8	2.6	2.0	1.5	3.0	1.3	2.3	2.4	5.4	1.7	1.2		
2.4	4.4	2.2	3.3	3.7	2.0	1.6	1.5	1.6	1.4	1.3	2.3	1.7	2.7	2.6	3.7	1.5	0.9		
3.0	5.1	2.8	1.8	2.9	4.2	1.6	2.0	2.0	1.9	2.3	3.1	2.3	3.1	3.5	6.2	2.2	0.3		
2.4	2.5	2.6	3.1	3.4	5.0	1.9	1.6	1.8	2.0	2.3	2.8	2.5	2.6	2.7	4.3	1.5	0.8		
2.4	3.1	2.4	7.4	3.2	3.0	1.6	1.5	1.5	1.6	1.9	2.7	1.8	2.6	2.9	4.6	1.4	1.5		
2.0	2.6	2.0	3.8	1.7	2.4	1.1	1.6	3.7	1.0	1.2	2.7	1.4	2.0	2.4	4.6	1.2	0.7		
2.0	3.0	1.7	3.0	2.6	4.8	0.9	1.6	1.0	1.1	1.2	1.9	1.6	2.4	2.2	3.3	1.8	0.6		

数(職業紹介)等

各総数は新規を含めた数字である。就労延数以外の各年合計は各年月平均である。なお各項目の数字には簡易数+求職総数、求人充足率=充足数÷求人総数

求 職 数	新規求職数	就 労 実 人 員	就 労 延 数					不 就 労 延 数
			総 数	民 間 事 業	公 共 事 業	失 業 対 策 事 業	特 別 失 対 策 事 業	
19 425	794	17 173	3 927 936	1 396 227	342 136	2 115 925	73 648	480 533
18 281	675	16 239	3 858 865	1 680 310	375 377	1 763 428	39 750	517 067
17 310	571	14 899	3 548 743	1 577 335	317 249	1 608 516	45 643	528 830
14 681	432	12 799	2 901 994	1 051 745	288 659	1 517 619	43 971	376 962
14 789	383	11 491	2 690 716	1 067 795	193 888	1 416 671	12 362	516 966
14 062	427	10 917	206 585	70 029	19 486	112 982	4 088	18 625
13 936	342	10 682	204 957	69 310	19 426	111 883	4 338	22 231
13 558	301	10 392	211 118	73 579	19 937	113 666	3 936	27 608
15 285	308	11 958	222 857	88 148	18 654	116 055	-	58 978
15 277	304	11 971	238 474	99 072	17 874	121 528	-	51 406
15 167	419	11 914	231 345	96 664	15 501	119 180	-	59 891
15 138	332	11 773	242 385	104 583	15 325	124 477	-	53 518
14 998	219	11 724	240 930	101 852	15 259	123 819	-	46 974
14 829	319	11 814	228 586	97 480	15 045	116 061	-	40 211
14 922	446	11 588	228 649	97 789	13 365	117 495	-	57 687
15 237	249	11 700	209 715	80 810	12 954	115 951	-	39 175
15 063	929	11 457	225 115	88 479	11 062	125 574	-	40 662

第20表

府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも5月31日現在で調査した数字である。

Table showing the number of new graduates from various prefectures who found employment in Osaka Prefecture. Columns include prefecture names, graduation year (昭和45年3月卒, 昭和44年3月卒, 昭和43年3月卒), and school level (中学, 高校). Rows list prefectures like 北海道, 青森県, etc., and a total row.

第21表

職業訓練校別入出校・就職人員等

就職人員には自営または家族従業者を含む。

Table showing employment statistics for vocational training schools. Columns include school type (訓練校および職種別), annual enrollment (年間定員), previous year's enrollment (前年度より引継), admissions (入校人員), dropouts (中退人員), graduates (修了人員), and employment (就職人員). Rows list various schools and their specialties like 昭和41年度, 昭和42年度, etc.

資料 大阪府労働部職業訓練課

資料 労働省職業安定局「学卒者職業紹介状況、初任給の概要」

第 21 表

職業訓練校別入出校・就職人員等 (続)

訓練所および職種別	年間定員	前年度より引継			入校人員			中退人員			修了人員			次年度へ引継			就職人員		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
守 配管工	220	-	-	-	113	104	9	16	15	1	97	89	8	-	-	95	88	7	
夕 陽服	10	-	-	-	16	16	-	2	2	-	14	14	-	-	-	13	13	-	
夕 陽服	10	-	-	-	9	9	-	0	0	-	9	9	-	-	-	9	9	-	
夕 陽服	60	-	-	-	23	23	-	2	2	-	21	21	-	-	-	21	21	-	
夕 陽服	10	-	-	-	4	4	-	0	0	-	4	4	-	-	-	4	4	-	
夕 陽服	10	-	-	-	4	4	-	0	0	-	4	4	-	-	-	4	4	-	
夕 陽服	10	-	-	-	22	14	8	4	3	1	18	11	7	-	-	18	11	7	
夕 陽服	100	-	-	-	18	18	-	4	4	-	14	14	-	-	-	14	14	-	
夕 陽服	10	-	-	-	17	16	1	4	4	-	13	12	1	-	-	12	12	-	
夕 陽服	380	-	-	-	427	-	427	56	-	56	371	-	371	-	-	316	-	316	
夕 陽服	20	-	-	-	27	-	27	5	-	5	22	-	22	-	-	18	-	18	
夕 陽服	40	-	-	-	54	-	54	6	-	6	48	-	48	-	-	39	-	39	
夕 陽服	20	-	-	-	26	-	26	3	-	3	23	-	23	-	-	23	-	23	
夕 陽服	30	-	-	-	32	-	32	2	-	2	30	-	30	-	-	26	-	26	
夕 陽服	60	-	-	-	66	-	66	14	-	14	52	-	52	-	-	41	-	41	
夕 陽服	60	-	-	-	65	-	65	15	-	15	50	-	50	-	-	38	-	38	
夕 陽服	60	-	-	-	62	-	62	4	-	4	58	-	58	-	-	47	-	47	
夕 陽服	60	-	-	-	63	-	63	4	-	4	59	-	59	-	-	55	-	55	
夕 陽服	30	-	-	-	32	-	32	3	-	3	29	-	29	-	-	29	-	29	
定時制訓練	540	-	-	-	442	269	173	106	80	26	336	189	147	-	-	294	176	118	
松 機溶	180	-	-	-	158	158	-	49	49	-	109	109	-	-	-	103	103	-	
松 機溶	60	-	-	-	52	52	-	27	27	-	25	25	-	-	-	24	24	-	
松 機溶	60	-	-	-	69	69	-	14	14	-	55	55	-	-	-	53	53	-	
松 機溶	60	-	-	-	37	37	-	8	8	-	29	29	-	-	-	26	26	-	
堺 溶接	120	-	-	-	111	111	-	31	31	-	80	80	-	-	-	73	73	-	
堺 溶接	60	-	-	-	64	64	-	13	13	-	51	51	-	-	-	46	46	-	
堺 溶接	60	-	-	-	47	47	-	18	18	-	29	29	-	-	-	27	27	-	
夕 陽服	240	-	-	-	173	-	173	26	-	26	147	-	147	-	-	118	-	118	
夕 陽服	60	-	-	-	34	-	34	6	-	6	28	-	28	-	-	24	-	24	
夕 陽服	60	-	-	-	45	-	45	4	-	4	41	-	41	-	-	28	-	28	
夕 陽服	60	-	-	-	40	-	40	7	-	7	33	-	33	-	-	25	-	25	
夕 陽服	60	-	-	-	54	-	54	9	-	9	45	-	45	-	-	41	-	41	
委託訓練	510	-	-	-	337	332	5	19	19	-	318	313	5	-	-	193	188	5	
松 自動車	60	-	-	-	42	41	1	4	4	-	38	37	1	-	-	28	27	1	
松 自動車	60	-	-	-	42	41	1	4	4	-	38	37	1	-	-	28	27	1	
堺 自動車	170	-	-	-	85	83	2	2	2	-	83	81	2	-	-	58	56	2	
堺 自動車	170	-	-	-	85	83	2	2	2	-	83	81	2	-	-	58	56	2	
東 淀川	60	-	-	-	41	41	-	-	-	-	41	41	-	-	-	27	27	-	
東 淀川	60	-	-	-	41	41	-	-	-	-	41	41	-	-	-	27	27	-	
守 自動車	220	-	-	-	169	167	2	13	13	-	156	154	2	-	-	80	78	2	
守 自動車	220	-	-	-	169	167	2	13	13	-	156	154	2	-	-	80	78	2	
身 障	150	22	18	4	107	84	23	17	13	4	88	67	21	24	21	3	88	67	21
身 障	15	2	2	-	6	6	-	1	1	-	3	3	-	4	4	-	3	3	-
身 障	25	2	2	-	14	14	-	1	1	-	12	12	-	3	3	-	12	12	-
身 障	15	2	2	-	12	10	2	4	4	-	10	8	2	-	-	10	8	2	
身 障	20	3	-	3	11	-	11	2	-	2	9	-	9	3	-	9	-	9	
身 障	10	2	2	-	10	10	-	1	1	-	8	8	-	3	3	-	8	-	
身 障	5	2	2	-	5	5	-	1	1	-	5	5	-	1	1	-	5	-	
身 障	20	-	-	-	13	11	2	2	2	-	9	7	2	2	2	-	9	7	
身 障	20	8	7	1	13	8	5	3	2	1	15	10	5	3	3	-	15	10	
身 障	10	1	1	-	14	14	-	2	2	-	8	8	-	5	5	-	8	8	
身 障	10	-	-	-	9	6	3	-	-	-	9	6	3	-	-	9	6	3	

第 22 表

産業別組合数および組合員数

本表は各年 6 月 30 日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

産 業 別	昭 和 42 年		昭 和 43 年		昭 和 44 年		昭 和 45 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
総 数	4 563	977 298	4 606	1 002 497	4 649	1 018 090	4 816	1 060 801
農 林 漁 畜 業	-	-	-	-	-	-	-	-
業、狩猟業	2	67	2	65	2	68	3	112
業、水産業	2	52	2	48	2	44	3	143
業、建設業	147	40 189	164	47 541	169	50 510	177	54 461
製 造 業	2 147	427 448	2 102	429 673	2 106	436 044	2 149	457 885
食料品製造業	111	21 530	118	22 824	120	24 304	121	25 082
繊維製品製造業	227	50 266	220	46 131	223	46 472	224	42 194
衣服その他の繊維製品製造業	94	13 202	92	12 528	92	10 178	91	11 997
木材製品製造業	36	4 596	38	5 557	39	5 791	36	4 076
家具、装備品製造業	18	3 249	18	3 010	20	3 260	19	3 406
パルプ、紙、印刷、同連産業	76	10 849	75	10 784	73	10 322	75	10 061
出版、印刷、同連産業	143	17 474	131	17 187	136	19 897	132	18 150
化学製品、石炭製品製造業	211	52 108	184	5 249	187	51 579	200	54 015
石油製品、石炭製品製造業	14	1 086	14	1 064	14	969	15	1 320
ゴム製品製造業	31	6 423	29	6 068	26	5 294	27	5 288
皮革、同土製品製造業	5	773	5	746	5	569	5	519
窯業、土石製品製造業	83	10 176	80	9 620	80	10 055	78	9 546
窯業、土石製品製造業	122	30 171	138	33 976	139	35 107	146	37 821
窯業、土石製品製造業	65	17 240	60	17 576	61	17 614	63	20 338
窯業、土石製品製造業	303	34 752	280	30 194	271	30 741	274	31 497
機械器具製造業	303	47 305	299	48 587	307	51 264	303	52 062
電気機械器具製造業	137	61 387	141	64 271	136	66 026	150	80 711
電気機械器具製造業	97	33 544	99	34 661	92	35 352	101	37 334
電気機械器具製造業	34	5 336	29	4 983	31	5 682	26	5 473
電気機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	35	4 538	50	6 057	54	5 568	63	6 995
卸売業、小売業	325	82 738	321	87 438	337	89 277	367	97 433
金融、保険業	267	79 034	269	80 865	270	82 340	284	84 109
運輸業	20	1 627	22	1 789	20	1 712	23	1 784
運輸業	905	183 702	944	161 081	951	180 439	991	183 072
陸水航空運輸業	568	125 901	575	101 535	576	119 290	615	119 709
陸水航空運輸業	46	2 298	41	2 271	40	2 402	42	2 507
陸水航空運輸業	6	1 052	7	1 098	9	1 621	7	1 739
陸水航空運輸業	22	2 024	23	2 135	24	2 132	25	2 505
陸水航空運輸業	63	12 613	101	17 723	89	17 048	101	17 865
陸水航空運輸業	200	39 814	197	36 319	213	37 946	201	38 747
電気、ガス、水道業	64	18 437	58	18 560	63	18 344	67	18 582
電気、ガス、水道業	470	86 108	493	96 334	506	99 742	530	100 824
映画業、娯楽業	39	2 698	57	6 105	51	5 80		

第 23 表

規模別組織別組合

前表頭注参照

規模および組織	総 数		一般労働組合		国家公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和 41 年	4 461	951 773	3 787	768 372	105
42	4 563	977 298	3 851	791 143	109
43	4 606	1 002 497	3 879	813 961	118
44	4 649	1 018 090	3 910	824 185	112
昭和 45 年	4 816	1 060 801	4 083	862 395	115
29人 以下	1 057	16 632	947	15 058	37
30人～ 99人	1 605	92 234	1 407	80 258	42
100人～ 299人	1 244	214 349	1 007	173 153	23
300人～ 499人	434	164 200	342	129 947	6
500人～ 999人	280	192 863	223	153 470	6
1,000人 以上	196	380 528	157	310 509	1
総評大 地評加 同 盟 加 盟	1 710	359 272	1 185	189 994	72
大阪同 加 盟	69	11 950	58	9 846	8
大阪同 加 盟	1 258	241 381	1 118	222 121	-
同 盟 加 盟	23	3 468	22	2 768	1
中 立 産 別 所	262	123 606	262	123 606	-
新 産 別 所	5	1 388	5	1 388	-
中 産 別 所	255	89 433	249	88 006	-
無 所	1 234	230 303	1 184	224 666	34

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 24 表

労働争議件数お

本表の労働争議および争議行為は労働関係調整法によっている。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟および参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ					
	件 数	総 参 加 人 員	計		同 盟 会 業		工 場 閉 鎖	
			件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭和41年	558	312 012	448	126 190	200	55 981	5	299
42	449	280 332	331	96 551	143	47 483	1	26
43	436	239 838	356	114 892	181	71 779	0	0
44	765	582 680	630	203 628	303	87 192	0	0
昭和45年	688	241 429	583	136 020	369	94 986	1	290
1月	13	8 582	3	1 453	3	1 453	0	0
2	15	8 335	3	155	1	14	0	0
3	84	15 381	72	7 692	51	2 423	0	0
4	321	142 954	292	84 236	203	65 121	0	0
5	150	117 763	95	37 938	88	36 743	0	0
6	197	55 946	128	15 830	61	6 491	0	0
7	71	21 936	27	3 588	13	1 269	0	0
8	34	14 661	9	666	8	653	1	290
9	26	7 050	2	315	1	60	0	0
10	32	8 687	20	6 103	1	4 050	0	0
11	83	21 551	62	17 343	40	11 475	0	0
12	61	9 963	27	3 327	20	1 932	0	0

資料 大阪府労働部労政課

数および組合員数

務員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 員 数
12 501	335	61 453	158	77 808	76	31 639
12 120	359	62 918	160	78 503	84	32 614
13 185	364	62 794	158	80 288	87	32 269
13 499	377	65 047	158	82 982	92	32 377
14 086	372	65 889	149	86 469	97	31 962
505	66	941	3	57	4	71
2 441	124	7 575	15	902	17	1 058
3 675	125	21 102	46	8 033	43	8 386
2 143	31	11 289	36	13 869	19	6 950
4 190	17	11 487	24	17 048	10	6 668
1 130	9	13 495	25	46 560	4	8 829
7 486	231	47 579	135	84 217	87	29 996
1 594	2	250	-	-	1	260
-	139	18 060	-	-	1	1 200
700	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	6	1 427	-	-
4 306	-	-	8	825	8	506

よび参加人員

を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟および参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。

た も の				争議行為を伴わな		作 業 停 止 争 議			解 決 し た 争 議	
同 盟 会 業		業 務 管 理		い も の						
件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	件数	総参加人員	件数	総参加人員	直接損失日数	件数	総参加人員
322	89 267	0	0	110	112 856	200	52 048	126 546	547	306 784
262	70 763	0	0	118	119 994	143	47 483	106 732	442	277 960
270	63 785	0	0	80	104 710	181	71 779	180 342	428	238 844
401	151 616	0	0	135	174 951	303	87 192	215 222	759	580 678
302	62 211	0	0	105	50 223	369	94 986	255 070	675	240 629
2	1 395	0	0	10	7 129	3	1 453	3 775	3	1 443
2	141	0	0	12	8 180	1	14	294	7	5 712
24	5 766	0	0	12	5 608	51	2 423	2 836	6	4 043
162	38 470	0	0	29	17 042	203	65 121	135 148	230	49 204
13	2 809	0	0	55	66 387	88	36 743	65 497	87	91 353
82	10 610	0	0	69	32 205	61	6 491	8 408	144	35 450
17	2 694	0	0	44	16 958	13	1 269	6 915	53	8 849
1	13	0	0	25	13 966	8	653	8 577	15	7 802
1	255	0	0	24	6 689	1	60	570	17	6 229
19	2 053	0	0	12	725	1	4 050	4 050	26	8 141
26	6 639	0	0	21	1 677	40	11 475	14 849	39	13 240
8	695	0	0	34	5 394	20	1 932	4 151	48	9 163

第 25 表

全国都道府県別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月労働統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別を実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和43年	昭和44年	昭和45年
全 国	55 405	64 333	74 436	42 542	48 535	55 862	52 699	61 755	71 447	40 638	46 719	53 612
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	52 857	61 073	68 889	41 949	48 111	53 702	47 522	53 694	60 902	38 588	44 045	43 844
	44 705	51 532	55 211	36 455	41 463	43 311	39 163	45 467	48 453	31 939	36 830	38 618
	51 161	55 641	62 432	39 598	43 059	46 506	47 326	49 121	55 145	37 217	38 784	40 877
	48 621	55 927	65 636	36 781	41 566	48 248	35 158	44 657	52 846	29 488	33 553	39 614
	48 527	56 719	60 402	37 378	42 528	45 148	39 276	46 466	49 641	31 035	34 882	37 989
山形 福島 茨城 栃木 群馬	40 937	46 671	50 417	32 025	36 208	39 343	35 101	40 056	41 606	27 752	31 680	33 162
	44 825	50 060	57 327	34 866	39 270	44 048	39 124	45 723	52 158	30 823	34 878	40 058
	50 334	57 788	67 429	38 520	44 562	51 272	49 194	56 400	64 558	37 671	43 823	49 238
	47 338	54 743	62 439	36 820	41 911	47 544	44 029	50 742	59 028	34 508	39 466	44 942
	46 477	55 098	64 305	36 138	42 060	48 445	43 544	51 252	59 304	33 848	39 586	45 149
埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	50 028	58 823	68 226	38 972	44 663	51 329	48 649	57 438	66 380	37 668	43 463	49 823
	54 259	62 484	74 817	42 324	47 865	56 921	53 603	62 607	75 645	41 968	47 907	57 036
	65 266	75 651	88 673	48 404	55 047	64 290	63 206	73 786	86 447	47 011	53 966	62 888
	60 059	69 909	80 351	45 786	52 425	60 439	59 167	69 284	80 295	44 796	51 628	60 009
	47 572	55 262	62 779	36 944	42 204	47 902	43 334	50 270	59 834	33 907	38 981	45 413
富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県	47 222	56 064	64 217	37 059	42 601	48 605	45 179	54 553	61 846	35 612	41 440	46 531
	50 503	58 841	66 103	38 346	44 369	49 876	44 033	53 101	61 155	34 112	40 708	46 421
	40 721	48 300	60 725	32 957	37 878	46 924	36 627	43 573	53 352	29 604	34 383	41 581
	44 929	50 966	63 283	35 021	39 121	49 480	40 003	46 759	53 289	30 454	35 442	42 646
	45 733	53 437	61 415	34 934	40 547	45 397	41 759	49 650	56 260	30 494	36 345	42 022
岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県	44 804	52 350	61 771	36 073	41 365	48 188	39 699	47 599	56 369	32 640	38 068	44 580
	51 648	60 610	69 752	39 913	45 929	52 736	48 505	57 744	66 840	37 613	43 639	50 324
	53 668	62 425	75 715	41 455	47 681	59 960	49 979	58 956	71 223	38 964	45 285	53 790
	48 513	56 463	65 026	38 145	44 531	50 515	46 359	54 766	63 533	36 878	43 361	49 102
	48 285	56 204	67 008	37 744	43 467	50 782	45 782	53 641	64 191	35 572	41 199	48 802
京都市 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	56 052	65 615	76 165	42 789	49 115	57 492	51 608	60 837	75 912	40 149	46 450	56 065
	60 411	69 936	83 343	45 582	51 956	61 552	56 865	67 317	80 482	43 300	49 840	59 408
	60 189	69 920	79 584	46 629	53 296	60 971	57 905	67 975	78 478	45 161	51 810	59 438
	50 562	59 073	65 455	40 203	46 266	50 858	42 986	50 947	58 501	34 585	39 977	46 272
	56 804	64 981	73 700	44 916	50 753	57 185	57 074	65 148	74 388	45 448	51 406	57 337
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	42 166	50 165	55 769	32 990	37 899	41 653	33 071	40 068	46 098	26 127	30 492	34 922
	41 157	48 494	55 097	32 288	37 255	42 674	37 584	43 063	48 806	29 638	33 664	38 481
	49 173	57 349	69 554	38 646	44 578	53 847	46 357	54 780	66 522	36 800	43 093	51 871
	57 117	65 531	74 241	44 289	50 154	57 085	55 890	64 577	74 301	43 843	49 772	56 940
	54 613	63 017	73 891	42 584	44 204	55 349	56 935	65 382	77 864	43 795	49 675	57 857
徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県	43 777	50 427	58 846	34 122	39 294	45 556	38 227	44 789	51 942	30 280	35 089	43 163
	46 861	54 366	62 572	36 602	41 628	48 198	37 955	44 802	50 244	30 852	35 550	40 224
	49 244	57 200	65 959	38 095	43 684	49 754	46 928	55 219	62 671	36 138	41 856	47 258
	41 637	48 489	58 038	33 488	38 501	46 010	42 267	49 047	54 303	33 453	38 269	41 713
	54 948	62 952	72 487	43 280	48 588	55 758	56 477	65 940	72 774	44 541	50 403	55 374
佐賀県 長門県 熊本県 大分県 鹿児島県	42 515	48 086	53 377	33 323	37 107	40 835	37 553	42 026	48 492	29 004	33 432	37 036
	50 341	57 615	66 370	40 326	45 598	52 225	55 953	64 821	72 353	44 516	50 379	56 309
	48 296	54 019	59 346	36 831	41 289	44 978	45 543	52 454	53 440	35 689	39 930	40 687
	46 756	53 793	63 884	36 494	41 138	48 612	41 099	48 173	59 872	32 452	37 288	45 514
	45 291	52 648	55 682	35 979	41 143	44 016	43 474	51 337	56 261	34 813	39 880	44 594
46 513	52 484	55 270	36 443	40 509	43 131	33 602	37 754	44 090	27 625	30 620	35 529	

第 16 章
府 民 所 得